

「細分化された業務と実施人員のマッチングシステム」

本田屋本店 本田勝之助（福島県会津若松市）

■実証概要

- 都市圏の企業が本社から切り出した高付加価値業務をテレワークによって実施可能か検証する。
- 「やりがいのある仕事」と「人材」を地方都市へ移管・定着させることにより、地方都市が抱える人口減少の課題解決に寄与することを目指す。

■実証成果・課題

成果

- テレワーカー15名が延べ396日間、会津若松市に滞在しテレワークを実施
- テレワーカーの生活・業務を支援するために、マッチングシステム、地域情報ポータル、バスロケーションシステムを開発
 - マッチングシステム
マッチング件数 32件
コメント：今後多地域で導入されれば、適材適所の人員を探しやすくなると期待（管理者）
 - 地域情報ポータル
利用者 16名
コメント：地域イベントなど有意義な情報が得られ、テレワーク期間中のプライベートが充実した
 - バスロケーションシステム
利用者 16名
コメント：雪国など時間通り運行することが少ない地域の場合、遅延を把握でき利用価値が高い

課題

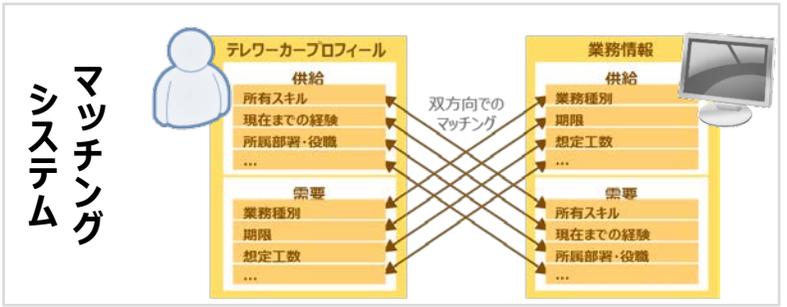
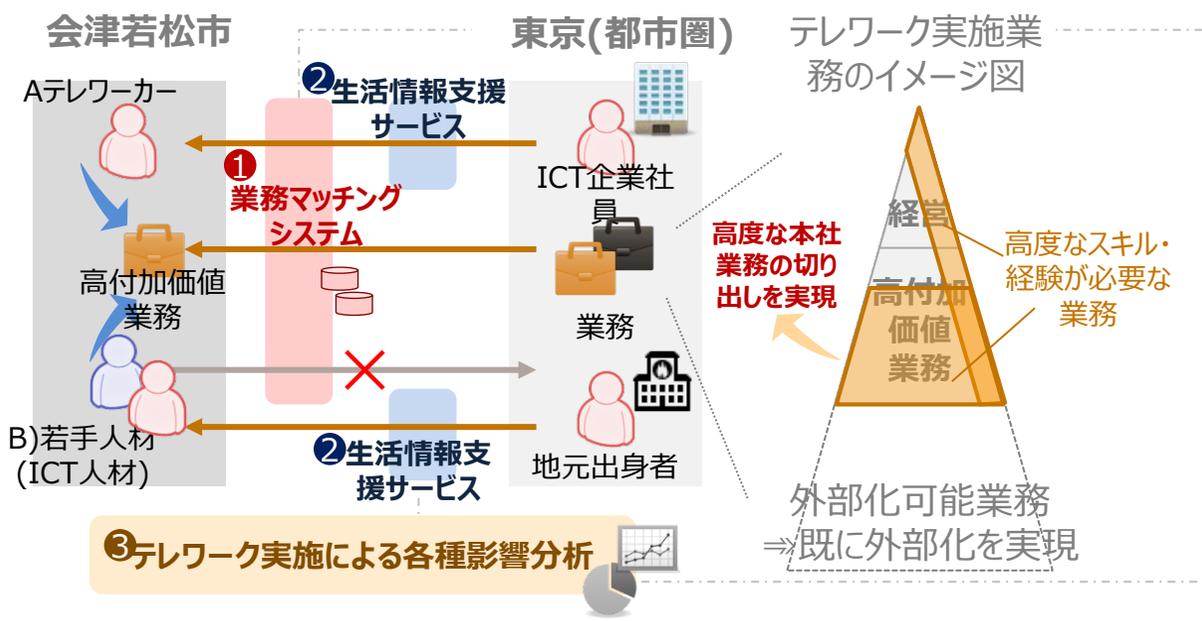
- **【テレワーク用の制度設計】**テレワークが機能し拡大するためには、移住先での生活・業務をサポートするシステム導入に加えて、テレワーカーを対象とした評価制度や、テレワーク向け業務の切り出し、部署内でのテレワーク導入割合等、仕組みや制度が欠かせない。

■実証終了以降の取組内容

- スマートシティ協議会が継続してサテライトオフィスの維持管理を担当し、会津若松市でテレワークを実施する企業を継続支援
- 実証参加企業はテレワークの取組みを継続（アクセンチュア(株)、(株)プリスコラ）
- 地域情報ポータルの他地域への普及展開を実施

1. 実証概要

代表団体	本田屋本店有限会社		
実施地域	福島県会津若松市	地方移動人数/地元雇 用人数 (目標)	地方移動人数 : 10人 地元雇人数 : 5人
地方進出企業	アクセンチュア株式会社、株式会社プリスコラ、日本エンタープライズ株式会社		
事業概要	<p>本事業では、都市圏の企業が本社から切り出した高付加価値業務をテレワークによって実施可能か検証する。「やりがいのある仕事」と「人材」を地方都市へ移管・定着させることで、地方都市が抱える人口減少の課題解決に寄与する。</p> <p>検証の観点</p> <ul style="list-style-type: none"> ①業務：本社業務とテレワーカーの最適なマッチング ②生活：移住者が地方で感じる不安や不便を解決するクラウドサービス ③効果：テレワーク導入が企業・テレワーカー・地域に及ぼす効果 		

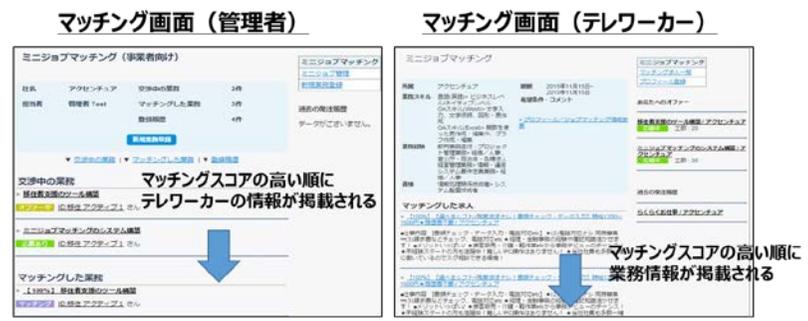


2. 実証成果・課題

実証項目 1：業務支援サービス 細分化された業務と実施人員のマッチングシステム

- 【成果】
- マッチング件数 32件
 - 今後多くの地域で導入されれば、適材適所の人員を探しやすくなると期待している
- 【課題】
- 離れた場所にいる人へ仕事を依頼する際には、**スキル以上に熱意や意欲を評価・把握**できることが重要。そういった機能を追加してほしい
 - テレワーカー以外のチームメンバーも含めて仕事の分配ができるとう良い

マッチングシステム



実証項目 2：生活直結サービス 地域情報ポータル・バスロケーション

- 【成果】
- (ポータル) 地域イベントなど有意義な情報が得られ、テレワーク期間中のプライベートが充実した
 - (バスロケ) 雪国など時間通り運行することが少ない地域の場合、遅延を把握でき利用価値が高い
- 【課題】
- ポータルの掲載情報やバスロケの利用可能地域拡大等、**サービスを拡充していく必要がある**

地域情報ポータル 「会津若松プラス」



バスロケーションシステム



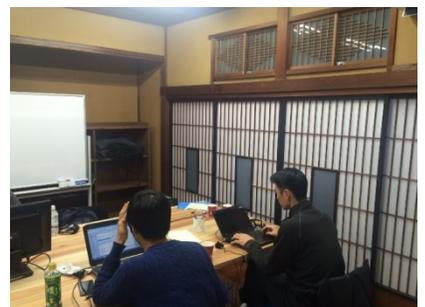
実証項目 3：効果検証 業務面・日常生活面における効果

- 【成果】
- ネットワークとセキュリティ環境が良好であれば、テレワークは十分機能することが分かった。**自分の故郷でも仕事ができるようになって欲しい
- 【課題】
- テレワーカーは勤務態度が見えにくかったり、直接後輩指導などができないことから、**従来とは異なるテレワーカー用の評価制度**が必要
 - 地方都市では、公共交通機関が限られているため、テレワーカー用に**シャトルバス、カーシェアリング**などがあると良い

オフィス入口



オフィス内部



3. 実証終了以降の取組内容

サテライトオフィス

- サテライトオフィスの維持管理はスマートシティ推進協議会が継続して担当。多くの企業がサテライトオフィスを快適に利用できるように、環境整備及び広報活動を行っている
- テレワーク実施後、県外企業から多数の問い合わせがあり、平成28年4月から2社が新たに入居

実証参加企業の取組み

- アクセンチュア株式会社は、平成28年3月から在宅勤務（テレワーク勤務）制度の適用範囲を全社員に拡大
- 株式会社ブリスコラは会津若松を拠点とした「デジタルビジネス・ラボ」設立し、サテライトオフィスを継続して利用

生活直結サービス

- 実証に参加したテレワーカーからのフィードバックを受けて、地域情報ポータル「会津若松プラス」に民間からの情報等を掲載するなど、コンテンツを順次拡充している。
 - 追加コンテンツ：地元スーパーの広告掲載、雪国除雪車ナビ／等